

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月4日

上場会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 7938 URL https://www.regal.co.jp
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 直人
問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 浦 聖貴 (TEL) 047-304-7084
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	5,067	1.6	△22	—	31	△72.5	17	△94.1
2023年3月期第1四半期	4,986	12.3	18	—	115	—	293	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 126百万円(△58.1%) 2023年3月期第1四半期 302百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第1四半期	5.40		5.38	
2023年3月期第1四半期	92.09		91.67	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	26,685		10,930		40.7	
2023年3月期	27,500		10,963		39.6	

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 10,863百万円 2023年3月期 10,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	24,000	6.4	500	70.2	400	△0.4	300	△38.9	93.90	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	3,250,000株	2023年3月期	3,250,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	55,202株	2023年3月期	55,202株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	3,194,798株	2023年3月期1Q	3,191,627株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により経済活動の正常化が進み、緩やかな回復傾向にあります。一方で、世界的なエネルギー価格や原材料価格の高騰、為替相場の変動等により消費者物価は上昇し、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

靴業界におきましても、消費動向は回復基調となったものの、消費者物価の上昇に伴う生活防衛意識の高まりや原材料価格、商品仕入原価の高騰等により厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは3ヵ年の中期経営計画（2023年度から2025年度）に基づき、抜本的な構造改革による収益性の改善とデジタルデータの利活用による顧客経験価値の高いビジネスモデルの構築を重点課題に掲げ、ブランドごとのコンセプトやペルソナを明確にし、お客さまのニーズやライフスタイルの変化に適切かつ迅速に対応した商品・サービス等を提供することで、実店舗とEコマースのどちらでも、お客さまとの価値共創やお買い物ができる環境整備に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、直営小売店舗や都市型の百貨店業態ではコロナ禍を契機とした価値観やライフスタイルの変化等によりファッションの多様化が進むなか、ビジネスシューズやカジュアルシューズを問わず当社が得意とする、高品質・高付加価値や快適性・デザイン性を追求した商品の販売が堅調に推移いたしました。しかしながら、靴卸売事業における郊外型店舗や量販業態等では、消費者物価上昇に伴う低価格・節約志向等もみられ、中・高価格帯の当社商品の取り扱いが減少、苦戦したこともあり、全体の売上高では前年同四半期比で1.6%の増収となりました。

利益面につきましては、展開アイテムの適正化および在庫効率改善施策により、値引額や滞留在庫品は減少したものの、原材料価格、商品仕入原価の高騰等により売上原価が前年同四半期比で4.5%増加し、営業利益、経常利益ともに前年実績を下回りました。また、前年は第1四半期連結会計期間においてグループ通算制度移行に伴い、法人税等調整額197百万円（益）の計上があったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年実績と比較して大幅に減少しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,067百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業損失は22百万円（前年同四半期は営業利益18百万円）、経常利益は31百万円（前年同四半期比72.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17百万円（前年同四半期比94.1%減）の計上となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(靴小売事業)

靴小売事業では、WEBコンテンツを介したコーディネート・商品提案や梅雨時の販促提案、SNSを活用したお客さまとの情報共有等、オムニチャネル化の推進による顧客接点の拡大と顧客経験価値の向上に注力いたしました。

主力の「リーガルシューズ店」では、コロナ禍を契機とした価値観の変化等により、安心感のあるベーシックな定番商品が見直されるとともに、良いものを長く使いたい品質重視の傾向が高まっており、高品質、高付加価値な商品の需要は高く、透湿・防水性に優れたスニーカーや、快適性・デザイン性を追求したオリジナルアウトソール搭載のビジネスシューズ等の販売が好調に推移したこともあり、売上高は、前年同四半期比で6.4%の増収となりました。

サステナビリティへの取組みとしまして、小売店舗内に有料の「シューケアサービスコーナー」の設置を積極的に行っており、当第1四半期のシューケアサービスの受注件数（施術数）は、前年同四半期比で21.2%の増加、靴販売足数に対する受注件数の割合は23.5%となりました。（国内直営小売店実績）

お客さまが購入後の靴を適切なメンテナンスやケアにより長くご愛用いただけるようサポートしております。（直営小売店104店舗設置済）

当第1四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、2店舗を出店いたしました。（直営小売店の店舗数115店舗、前連結会計年度末比2店舗増）

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,175百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は6百万円（前年同四半期比85.4%減）となりました。

(靴卸売事業)

靴卸売事業では、取引先の減少・売場縮小等が進むなか、収益性の改善に向けた既存取引先への販売方法の見直しや新たな顧客創造としての新規取引先開拓に取り組んでまいりました。

業態別では、主力の百貨店業態につきましては、首都圏を中心に都市型店舗では、人流や各種イベントの増加、インバウンド需要の回復等により、ビジネスシューズやカジュアルシューズを中心に堅調に推移いたしました。一方で地方の百貨店やショッピングモール、大型チェーン店等では店舗運営の効率化や消費者物価上昇の影響による低価格志向も見られ、当社商品の取り扱いが減少したことなどにより低調に推移いたしました。

また、各種企業向けOEM等の開発提案や新業態・業種への新規取引先開拓を徐々に行っておりますが、現状では売上高の減少を補うには至っておりません。

今後も引き続き、展開アイテム数の適正化と効率化を図り、在庫効率の改善と販売・販促方法の見直しを行うことにより、収益性の改善に注力するとともに、ライフスタイルや取引先のニーズの変化に対応した商品提案を行ってまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,886百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業損失は42百万円（前年同四半期は営業損失62百万円）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は37百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益は7百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ814百万円減少し、26,685百万円となりました。

このうち、流動資産の残高は16,249百万円と、前連結会計年度末に比べ888百万円減少しております。

これは、商品及び製品が214百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,261百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は10,436百万円と、前連結会計年度末に比べ74百万円増加しております。

これは、保有株式の株価上昇などにより投資有価証券が113百万円増加したことなどが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ780百万円減少し、15,755百万円となりました。

このうち、流動負債の残高は13,350百万円と、前連結会計年度末に比べ2,784百万円増加しております。

これは、支払手形及び買掛金が460百万円減少したものの、2017年3月及び2021年3月に締結したシンジケートローンの返済期限が2024年4月末であるため、長期借入金からの振替等により短期借入金が3,374百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は2,405百万円と、前連結会計年度末に比べ3,565百万円減少しております。

これは、2017年3月及び2021年3月に締結したシンジケートローンの返済期限が2024年4月末であるため、短期借入金への振替等により長期借入金が3,573百万円減少したことなどが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、10,930百万円と、前連結会計年度末に比べ33百万円減少しております。

これは、その他有価証券評価差額金が67百万円増加したものの、配当金の支払いなどにより、利益剰余金が142百万円減少したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月12日付決算短信で発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,729	6,818
受取手形、売掛金及び契約資産	3,159	1,897
電子記録債権	191	244
商品及び製品	5,611	5,825
仕掛品	225	232
原材料及び貯蔵品	666	730
その他	827	763
貸倒引当金	△272	△263
流動資産合計	17,137	16,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,713	2,704
土地	1,892	1,892
その他（純額）	337	349
有形固定資産合計	4,943	4,946
無形固定資産		
その他	973	1,001
無形固定資産合計	973	1,001
投資その他の資産		
投資有価証券	2,542	2,655
敷金及び保証金	1,071	1,061
その他	893	832
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	4,445	4,488
固定資産合計	10,362	10,436
資産合計	27,500	26,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,891	1,430
短期借入金	6,178	9,552
未払法人税等	126	42
契約負債	67	67
賞与引当金	315	398
役員賞与引当金	12	3
店舗閉鎖損失引当金	18	15
その他	1,955	1,841
流動負債合計	10,566	13,350
固定負債		
長期借入金	4,329	756
退職給付に係る負債	1,372	1,382
資産除去債務	174	176
その他	95	90
固定負債合計	5,970	2,405
負債合計	16,536	15,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	755	755
利益剰余金	3,380	3,237
自己株式	△117	△117
株主資本合計	9,373	9,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,203	1,270
土地再評価差額金	93	93
為替換算調整勘定	210	254
退職給付に係る調整累計額	15	13
その他の包括利益累計額合計	1,523	1,632
新株予約権	35	35
非支配株主持分	31	31
純資産合計	10,963	10,930
負債純資産合計	27,500	26,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,986	5,067
売上原価	2,433	2,543
売上総利益	2,553	2,524
販売費及び一般管理費	2,534	2,546
営業利益又は営業損失(△)	18	△22
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	40	49
為替差益	53	16
雑収入	34	13
営業外収益合計	130	81
営業外費用		
支払利息	23	20
持分法による投資損失	1	2
売上割引	2	3
雑支出	5	1
営業外費用合計	33	26
経常利益	115	31
税金等調整前四半期純利益	115	31
法人税、住民税及び事業税	20	15
法人税等調整額	△197	—
法人税等合計	△177	15
四半期純利益	293	16
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	293	17

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	293	16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	67
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	68	45
退職給付に係る調整額	△5	△2
その他の包括利益合計	8	110
四半期包括利益	302	126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300	126
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	2,777	—	2,777	—	2,777	—	2,777
オンラインショップ	280	—	280	—	280	—	280
百貨店	—	658	658	—	658	—	658
一般専門店等	—	1,274	1,274	—	1,274	—	1,274
その他	—	△10	△10	5	△4	—	△4
顧客との契約から生じる収益	3,057	1,922	4,979	5	4,985	—	4,985
その他の収益	—	—	—	1	1	—	1
外部顧客への売上高	3,057	1,922	4,979	7	4,986	—	4,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	30	30	△30	—
計	3,057	1,922	4,979	38	5,017	△30	4,986
セグメント利益又は損失(△)	47	△62	△15	7	△7	26	18

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	2,841	—	2,841	—	2,841	—	2,841
オンラインショップ	333	—	333	—	333	—	333
百貨店	—	632	632	—	632	—	632
一般専門店等	—	1,142	1,142	—	1,142	—	1,142
その他	—	111	111	4	116	—	116
顧客との契約から生じる収益	3,175	1,886	5,062	4	5,066	—	5,066
その他の収益	—	—	—	1	1	—	1
外部顧客への売上高	3,175	1,886	5,062	5	5,067	—	5,067
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	32	32	△32	—
計	3,175	1,886	5,062	37	5,100	△32	5,067
セグメント利益又は損失(△)	6	△42	△35	7	△27	5	△22

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。